

研究課題：地域メッシュデータを活用した地域分析手法の研究  
 グループの名称：地域経済統計研究会

代表者 芦谷 恒憲 (兵庫県県民政策部統計課 課長補佐)  
 研究者 田代 洋久 (兵庫県企画県民部統計課 主査)  
 木南 晴太 (兵庫県企画県民部ビジョン担当課 主査)  
 岩切 玄太郎 (兵庫県健康福祉部少子対策課 主任)  
 相川 康子 (神戸大学経済経営研究所 准教授)

### はじめに

地域づくりには、どんな年代の人が、どんなふう（住居、家族構成など）暮らしているのか、子どもや高齢者の割合はどのくらいか、増えているのか、減っているのか、どんな事業所がどのくらいあって、何人ぐらいの人が働いているか、どんなお店があるか、売り上げは増えているか、減っているかなどは、地域づくりに取り組む上で大事な情報である。これらを何十年もの期間で、数値として提供してくれるのが統計である。その中から複数の項目を組み合わせ、地域の課題を浮かび上がらせることが、ここでいう「地域づくりのための統計分析」である。さまざまな角度や単位でまちを分析すれば、気づかなかった課題が見えたり、漠然と感じていたものが数字で裏打ちされたり、新たな発想で地域づくりを考えることができる。

地方分権の時代、いくつかの自治体では、住民組織に「地区計画」の策定を促し、予算をつけて、地域自治を担ってもらう動きが出てきた。計画づくりには、統計分析によるまちの現状把握や将来予測が欠かせない。近年、統計の分野でも情報公開が進み、自治体ホームページに国勢調査や事業所統計の結果が掲載されるようになった。閲覧者が加工できるよう、データをダウンロードできるようにしているところもある。その半面、平成の大合併により基礎自治体の規模が広がったため、市町単位のデータでは地域の実情がとらえにくくなってきた。

地域づくりを考える際には、旧市町村単位や町丁・字ごと、あるいは1キロメート

ル四方メッシュといった「小地域」での統計分析が必要である。これら小地域の統計を扱うには、分析の手法や見せ方によって、全く違う印象を与えてしまうこともあるだけに、情報を発信する側・受け取る側双方に、統計分析に関する基礎的な知識が必要である。地域を分析する上で必要な情報の在り処や加工の注意点、見せ方の工夫などデータの活用方法についてまとめた。

平成の大合併で基礎的自治体のエリアが拡大した。わがまちの実感と統計数字とのズレが生じている。一方で、地方分権や地域主権が深化している。補完性の原理に基づく「小さな自治」の重要性が指摘されている。歴史を知り、未来を予測する「みちしるべ」としてのデータの重要性が増している。

地域づくりのためには、まず、情報共有、共通認識、オープンな議論の場が必要である。地域の外から見た異なるスケールで見た地域の機能、広域の競争力、住民のやすらぎの相対的な位置も見ることがある。そのため、医療機関、教育機関などの潜在的な資源の掘起こしと歴史、文化施設などの地域資源の活かし方を考える必要がある。その具体的な方法として、地域資源に基づく情報発信の必要性、新しいニーズに答える機能を生み出す必要がある。